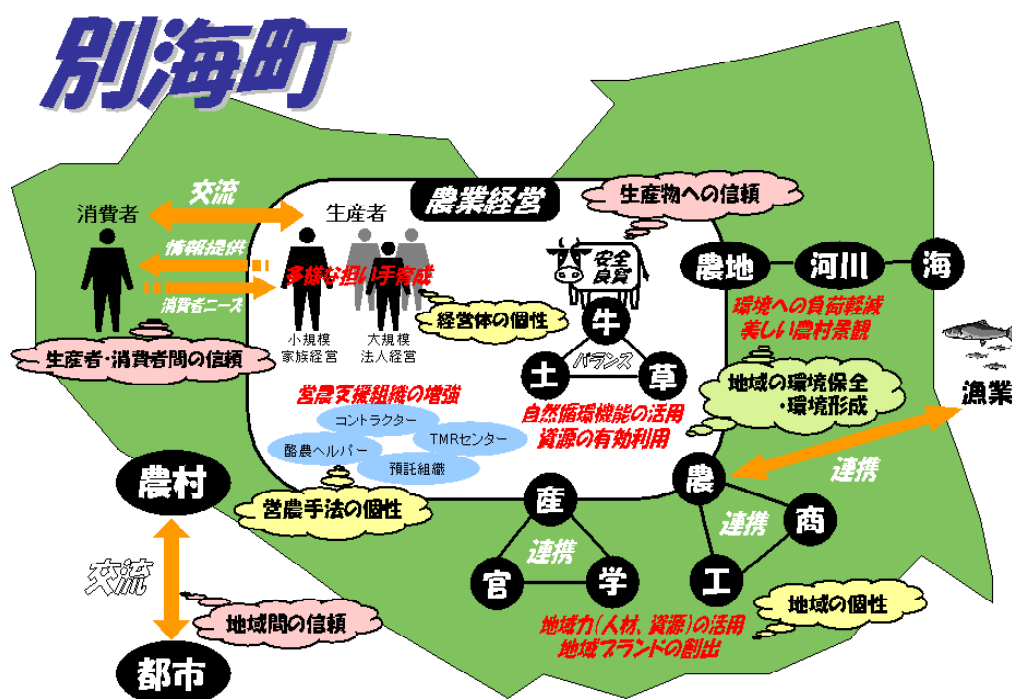


別海町農業・農村振興計画

(平成23年度～平成27年度)



平成24年3月

北海道 別海町

いのち

生命めぐる大地

～山・川・海・風と育む酪農郷をめざして～

別海町の酪農・畜産は、これまで恵まれた土地資源を活かして大規模で専門的な農業経営を展開し、日本一の酪農地帯として我が国の食料の安定供給に資するとともに、町の基幹産業として地域社会・経済を支える重要な役割を果たしております。

こうした中、別海町では、平成18年3月に「別海町農業・農村振興計画」を策定し、これまで「将来にわたって持続的で多様な農業生産」と「魅力ある農村環境の確立」を目指して、「環境」「個性」「信頼」の3つの視点で取組を進めてまいりました。

しかしながら、近年、食料の安定供給に対する不安、農業・農村の疲弊などが深刻化している一方で、食の安全に対する消費者ニーズの高まり、農業・農村の潜在力に対する期待の高まりといった新たな関心も生まれています。

このような情勢を受け、平成22年3月に国が策定した新たな「食料・農業・農村基本計画」では、食料自給率の目標値が初めて50%に引き上げられるとともに、「国民全体で農業・農村を支える社会の創造」を目指すことが明記され、①食の安全と消費者の信頼の確保、②戸別所得補償制度の創設、③農業・農村の6次産業化の推進といった食料・農業・農村の方向性が示されました。

一方で、国際的には、例外なき関税撤廃を原則とする高いレベルの経済連携協定であるTPPや、EPAやFTAといった2国間交渉による貿易自由化への流れが加速しており、高関税品目を多く抱える北海道農業並びに酪農のまち別海町にとっては、予断を許さない危機的状況となっております。

さらに、輸入穀物及び生産資材価格の高止まり、家畜伝染病の発生、事業予算の激減による基盤整備の遅れ、猛暑といった気候変動による生乳減産、昨年3月に発生した大震災と原発事故による不測の影響など、厳しい状況が続いております。

それゆえ、別海町においても、こうした情勢変化や農政改革へ対応した取組を展開するとともに、この転換期をチャンスととらえ、別海町が持っている豊かな資源の活用やチャレンジ精神にあふれた人材の活躍を通じて、活力ある別海町の農業・農村を築いていくことが重要です。

このため、平成22年度に別海町の農業・農村振興に係る町民アンケート調査を実施して、本町が抱える農業・農村の現状課題や町民の皆様が思い描く将来像を伺い、今後5年間に優先的・重点的に取り組むべき施策を見直してまいりました。

今後、農業者や農業団体の皆様をはじめ別海町が一体となり、本町の農業・農村の発展に向けた計画を推進してまいりますので、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

おわりに、この度の計画見直しにあたり、貴重なご意見や提言をいただいた町民の皆様、町議会及び関係機関の各位に対して心よりお礼を申し上げます。

平成24年3月

別海町長 水 沼 猛

目 次

■基本コンセプト

いのち
生命めぐる大地 ～人・水・緑がめぐる農業・農村をめざして～

■ はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 計画を見直した背景
- 2 本計画の性格と特徴
- 3 目標年次

第1章 別海町の農業・農村をめぐる情勢・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

- 1 我が国の社会・経済情勢について
- 2 別海町の農業・農村の現状と課題

第2章 別海町の農業・農村の将来像・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

- 1 基本的な方針
- 2 別海町が目指す農業・農村の将来像

第3章 将来像の実現に向けた取組

- 1 取組の3つの柱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 2 (1) 郷の「環境」を育む・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - ・農業：草地と飼養頭数のバランスがとれた環境を育む農業の推進
 - ・農村：豊かな水環境の回復、美しい農村景観・農場環境の創造
- (2) 多様な「個性」を磨く・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
 - ・農業：多様な担い手と創造的な農業経営の展開
 - ・農村：元気で個性豊かなオンリーワンの地域づくり
- (3) 消費者との「信頼」を築く・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
 - ・農業：消費者ニーズに応える安全・安心・良質な生産活動の推進
 - ・農村：消費者と生産者の結びつきの強化、地域の交流活動の推進

第4章 計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

- 1 推進体制
- 2 国、道、地域の関係機関・他産業、民間との連携協力
- 3 進行管理

(参考) 1 施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

2 取組の指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

■ はじめに

1 計画を見直した背景

- 別海町は、広大な大地と豊かな海、さらには摩周湖から流れを発する西別川などの大小の河川が縦横につながる豊かな自然環境や優れた景観を有しています。こうした恵まれた資源を基に、昭和30年代の根釧パイロットファーム、昭和48年～58年の新酪農村の建設により大規模な酪農専業経営を展開し、現在まで日本有数の生乳生産地として発展してきており、我が国の食料の安定供給に大きな役割を担っています。
- 別海町では、平成18年3月に「別海町農業・農村振興計画」を策定し、これまで「将来にわたって持続的で多様な農業生産」と「魅力ある農村環境の確立」を目指して、「環境」「個性」「信頼」という新たな3つの視点から取組を進めてまいりました。
- しかしながら、近年、輸入穀物及び生産資材価格の高止まり、事業予算の激減による基盤整備の遅れ、農家の高齢化及び担い手不足、野生鳥獣被害の深刻化、猛暑といった気候変動への対応、自然環境との調和など、本町の酪農・畜産は様々な課題に直面しています。
- さらに、我が国の農業・農村をめぐる、EPA・FTAといった2国間交渉の進展、TPP協定に関する新たな動きも見られ、国際貿易交渉による地域経済・社会への多大な影響が懸念されています。一方で、国際化が進展し人や物の動きが活発になることにより、BSE、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病に対する危機管理や防疫体制の強化も急務となっています。
- また、近年、食品表示の偽装など食品の安全性に対する信頼を揺るがす出来事が後を断たず、加えて平成23年3月に発生した未曾有の大震災及び原発事故による放射能汚染は、国民の「食」に対する関心を一層高めました。このため、消費者と生産者との信頼関係を基本とした、食料の安定供給及び安全・安心な食料生産に向けた取組を推進することが望まれています。
- こうした中、国においては、「国民全体で農業・農村を支える社会の創造」「食料自給率50%」といった目標を掲げた新たな「食料・農業・農村基本計画」（平成22年3月公表）が策定され、①食の安全と消費者の信頼の確保、②戸別所得補償制度の創設、③農業・農村の6次産業化の推進、という①食料・②農業・③農村の方向性が示されました。また、平成24年度からは、集落毎に地域の将来像を話し合う「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の作成、新規就農支援策などの農村における人と農地の問題解決に向けた施策が展開され、我が国の農業・農村は大きな転換期を迎えています。
- 別海町の酪農・畜産は、地域の基幹産業として重要な役割を担っているため、このような時代の潮流をしっかりと見極めながら、「将来にわたって持続的で多様な農業生産」と「魅力ある農村環境の確立」に向けて、引き続き力強く発展していくことが求められています。ゆえに、農業・農村を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、平成18年3月の策定から5年目を迎えた「別海町農業・農村振興計画」について中間期の見直しを行いました。

2 本計画の性格と特徴

- この計画は、国の新たな「食料・農業・農村基本計画」や「第4期北海道農業・農村振興推進計画」の方向性などを踏まえながら、町内の生産者、消費者、関係機関・団体が連携・協力を強めながら別海町の農業・農村振興に取り組む共通の指針であるとともに、町民はもとより町外の消費者や関係機関・団体などへの別海町からのメッセージとしての性格を持っています。
- また、「環境」、「個性」、「信頼」という3つの柱を立て、別海町の農業・農村の将来像の実現に向けた取組方向を示しています。
- この度の中間期の計画見直しに際して、本町の農業・農村に関する現状課題や将来展望を把握するとともに町民の皆様の率直な声を聞くこと目的としたアンケート調査を実施し、その結果を受けて、今後5年間に優先的・重点的に取り組むべき事項を明示しています。

3 目標年次（計画期間）

- 計画期間については、2006年（平成18年度）に「別海町農業・農村振興計画」を策定した際、2015年（平成27年度）までの10ケ年を目途としており、中間期の見直しによる計画期間の変更はありません。
- なお、時期にかかわらず大きな社会・経済情勢の変化などがあった場合は、その必要性を検討した上で計画の見直しを行います。

第1章 別海町の農業・農村をめぐる情勢

1 我が国の社会・経済情勢について

(1) 世界経済における新興国の台頭

近年、我が国経済が停滞している一方、中国、インド、ASEAN諸国など、アジアを中心とする新興国が著しい経済成長を続けており、それに伴って資源や食料の消費が増え続けています。グローバル化、IT化がこれらの動きを一層加速させている中で、特に農産物については、米国などを中心にバイオ燃料の増産が進むなど用途が多様化しており、将来的に不足することが懸念される資源・エネルギー、食料をどのように確保していくかが国際的な課題となっています。

また、人口減少・少子高齢化の下で、国内市場が縮小する傾向がみられる一方、アジア諸国など新興国の市場は、量的にも質的にも拡大・向上することが見込まれています。

(2) 気候変動をはじめとする地球環境問題の進行

20世紀における資源浪費を伴う大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済成長は、温室効果ガスの排出、森林の減少・劣化、環境汚染などを通じて、地球温暖化、異常気象、地下水減少、砂漠化、大気・土壌汚染、生物種の減少といった様々な問題を生み出しています。21世紀は、こうした地球的課題に対応し、環境に配慮した持続可能な経済社会への転換を図り、資源の循環利用や環境負荷の低減などを目指していくことが国際社会における喫緊の課題となっています。

また、森林や農地土壌による二酸化炭素の吸収、農山漁村に豊富に存在するバイオマスや太陽光、水力、風力などの再生可能エネルギーの利用などを図り、これらによって温室効果ガス排出量の削減に大きく貢献することが期待されています。

さらに、農林水産業を通じて、多くの生物に貴重な生息・生育環境を提供していることを踏まえた対応が求められています。

(3) 国境を越えた移動の拡大と様々な不安要因の発生

経済社会のグローバル化に伴い、世界の地域や国境を越えて、労働力、資源・製品、資金などが大規模かつ活発に移動する「ボーダーレス化」が急速に進行している中で、近年の途上国の発展に伴う資源や食料の消費増加、バイオ燃料の増産などにより、農産物や肥料などの国際需給がひっ迫し、これらの国際価格は史上最高を記録しました。

これを背景として、食料輸出国では自国民の食料確保のため輸出規制を導入する一方、途上国の貧しい人々を中心に栄養不足人口が増加し、暴動の発生に至るケースもみられるなど、供給熱量ベースで食料の6割を輸入に依存する我が国にとっての新たな不安材料となっています。

さらに、食品の安全性の確保に関しては、農林水産物の国境を越えた移動の拡大に伴い、国際社会が足並みを揃えて対処する必要性が高まっています。

(4) 我が国経済の回復に向けた模索

平成20年秋のリーマン・ショックを発端とした世界同時不況の影響から、新興国が着実に立ち直りつつある一方、欧米諸国や我が国は総じて回復が遅れており、賃金は伸び悩み、雇用が減少しています。さらに、近年の資源・エネルギーコストの高騰は、回復の足取りを一層重くしています。

このように、我が国の経済が低迷する中であって、近年、農林水産業は企業などを離職した者の新たな挑戦の場として、また、農山漁村は教育・医療の場としての期待が高まっています。

(5) 人々の価値観・ライフスタイルの多様化

経済の回復の遅れや少子化、地域や家族のつながりの希薄化などにより、我が国経済社会の将来に対する不透明感が高まっている中で、日本人の平均寿命が80歳程度まで延び、定年後に過ごす時間も、もはや「余生」とは呼べない長さとなっています。また、人々の価値観・ライフスタイルが余暇活動の重視や環境への配慮といった形で多様化しており、U I J ターン、定年帰農や都市と農村の二地域居住など、都市住民を含む様々な人々が農業・農村に積極的にかかわる動きが広がっています。

このような動きの広がりとともに、美しい景観、特色ある伝統文化、希少種を含む生物の多様性など、農村で農業が脈々と営まれることで発揮される恩恵を都市住民も受けていることに対する理解が広がり始めています。さらに、高齢者の方々が農業にいそしみながら、健康に暮らし、地域社会に活力を与えている地域もみられます。

第1章 別海町の農業・農村をめぐる情勢

2 別海町の農業・農村の現状と課題

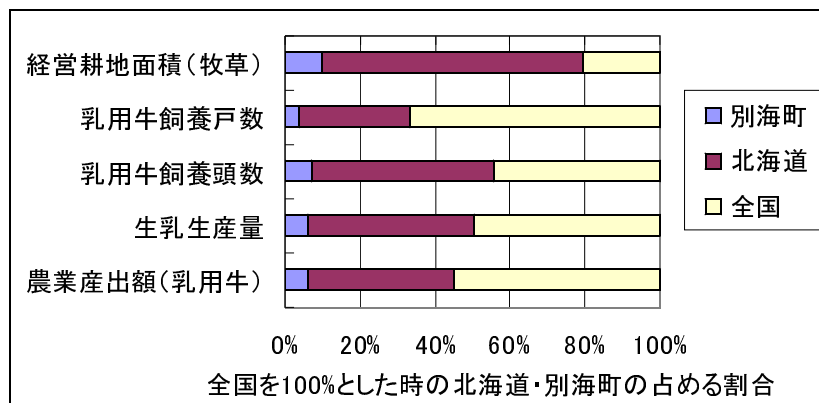
(1) 農業構造の変化と今後の見通し

- 別海町の農業は酪農・畜産を中心とし、広大な草地資源と摩周湖の伏流水を水源とする豊富な水資源を活かして、家族経営を基本としながらEU諸国に匹敵する規模の酪農・畜産経営が営まれています。
- 別海町が全道に占める割合は、牧草地面積、乳用牛飼養頭数、生乳生産量がそれぞれ約12%であり、全国に占める割合は、牧草地面積が約10%、乳用牛飼養頭数が約7%、生乳生産量が約6%です。
- 別海町の酪農家の1戸あたりの経営規模は、耕地面積の平均が78.1 ha、1戸あたりの生乳生産量の平均は600 tに迫っています。
- しかしながら、近年、農家戸数の減少や担い手の高齢化の進行、労働力不足、さらには酪農の生産活動に由来する環境問題など、多くの構造上の問題が発生し深刻化しています。

別海町が北海道・全国に占める割合

区 分	単位	別海町 (A)	北海道 (B)	A/B	全国 (C)	A/C
経営耕地面積(牧草)	ha	63,014	518,348	12.2%	651,311	9.7%
乳用牛飼養戸数	戸	807	7,564	10.7%	22,781	3.5%
乳用牛飼養頭数	頭	107,744	866,058	12.4%	1,558,359	6.9%
生乳生産量	トン	477,916	3,901,651	12.2%	7,720,456	6.2%
農業産出額(乳用牛)	千万円	4,004	30,410	13.2%	67,750	5.9%

(資料：2010年世界農林業センサス、農林水産省牛乳乳製品統計調査、北海道農林水産統計、別海町調べ)

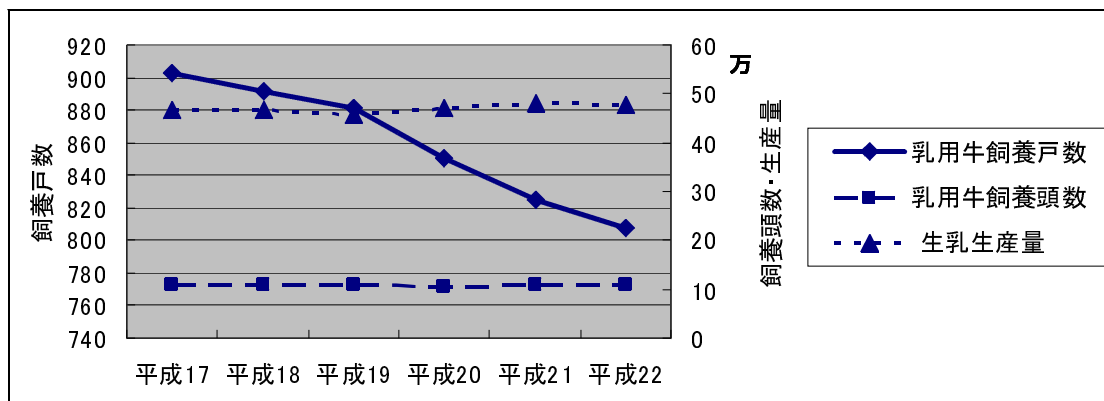


農家戸数・飼養頭数・生産量の推移

(単位：戸、頭、トン)

	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	H22全道
乳用牛飼養戸数	903	891	881	850	825	807	7,564
乳用牛飼養頭数	107,800	107,800	107,800	107,313	108,298	107,744	866,058
(1戸あたり)	119	121	122	126	131	134	114
生乳生産量	466,481	466,561	458,419	471,410	481,838	477,916	3,901,651
(1戸あたり)	516	524	520	555	584	592	516

(資料：2010年世界農林業センサス、農林水産省牛乳乳製品統計調査、別海町調べ)

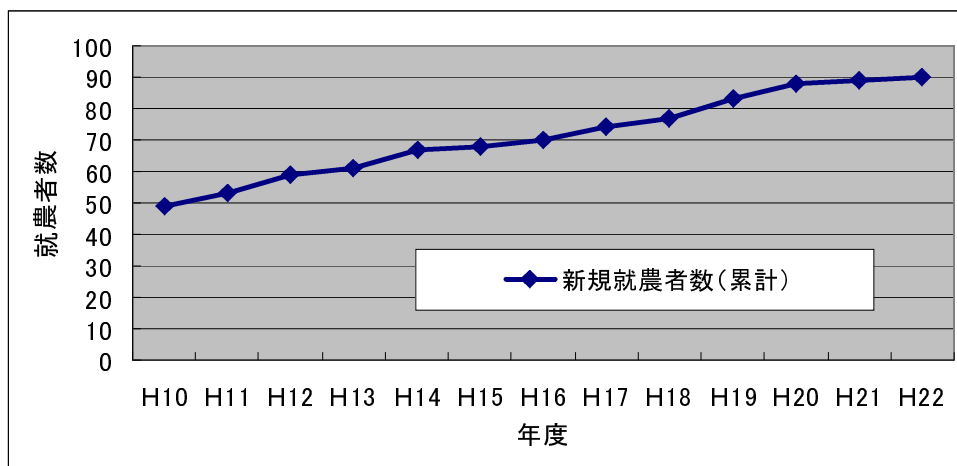


- 別海町での新規就農者は、別海町酪農研修牧場の卒業生が初めて就農した平成10年以降、年平均4名程度で推移しており、平成10年度から平成22年度までに新たに47組が新たに町内へ就農しています。(なお、他に町外へ10組が就農)

これは、町内の乳牛飼養戸数が平成10年度の1,030戸から平成22年には807戸へと223戸が減少したうちの約2割を新規就農者が補った形となっています。

しかしながら、生乳の増産傾向が続いた近年は、既存農業者の農地取得意欲が高かったこともあり、町内に適当な就農地を確保できず、町外へ就農したケースもありますが、今後とも、農業・農村の持続的な発展に向け、地域が一体となって将来にわたり多様な担い手を円滑に受け入れることが重要です。

新規就農者数の推移



(資料：別海町調べ)

(2) 農業生産をめぐる国内・国際的情勢と新たな動き

【国内情勢】

- 農業をめぐる国内情勢としては、長引く不況や少子高齢化などにより、牛乳・乳製品は需要の低迷に歯止めがかからない状況が続いています。そのため、牛乳の需給緩和や脱脂粉乳・バター在庫過剰を受けて、平成18年度には12年ぶりとなる減産型の計画生産が実施されました。近年は、記録的な猛暑の影響によって全国的に生産基盤が弱体化しており、さらに、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の大震災と原発事故で被害を受けた東北・関東圏の生産減少から、都府県の生乳需要に対して北海道は重要な役割を担っています。今後も引き続き、食料生産力の高い北海道農業への期待と需要は高まることが予想され、短期的に変動する生乳需要に応じた安定供給が求められます。
- また、平成23年3月の大地震と大津波が引き起こした原発事故による放射能汚染は、住民の健康被害、水や農地など自然環境の悪化、生産物の安全性など国民全体に様々な不安を与えています。近年は、食品表示の偽装など食品の安全性に対する信頼を揺るがす出来事が相次いでいるとともに、水や農地などの汚染や環境悪化が食品の安全性に与える影響も懸念されています。
- その他、核家族化やライフスタイルの変化に伴い、栄養の偏りや欠食など食生活の乱れや、その結果としての肥満や生活習慣病などの発症が懸念されており、健康な生活を送るためにも、安全な食べ物を選択できる判断力や食習慣を身につける「食育」が重要視されています。
- このような食の安全や環境への関心の高まり、国民のライフスタイルの変化などを背景に、農業・農村の魅力や役割が再認識されておりグリーン・ツーリズムなどの都市農村交流への期待が高まっています。別海町においても、都市住民との交流を通じた地域の活性化を目指して「別海町グリーン・ツーリズムネットワーク」が立ち上がり、修学旅行生を受け入れるなど消費者と生産者の距離を縮める取組が進んでいます。

【国際情勢】

- 農業をめぐる国際情勢としては、世界人口の増加、異常気象による不作、穀物を原料にしたバイオエタノール生産などによって穀物の需給がひっ迫しており、国際穀物相場の高騰が輸入飼料価格の上昇へ、生乳生産コスト増加へと波及し、酪農経営を圧迫しています。今後も飼料価格が値下がりする要因に乏しいため、別海町の豊富な土地資源を活かした草地型酪農への転換を進め、国際情勢に左右されにくい足腰の強い農業の確立が求められます。
- また、例外なき関税撤廃を原則とする高いレベルの経済連携協定であるTPPや、EPAやFTAといった2国間交渉による貿易自由化への流れが加速しています。バターや脱脂粉乳などは高関税品目であるため、乳製品の原料乳を生産している別海町の酪農が受ける影響は計り知れず、各国との交渉の動向を注視しながら、国内の消費者に支持される地域農業を構築することが重要性を増しています。
- さらに、国際化が進展し人や物の動きが活発になることにより、BSE、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病に対する危機管理や防疫体制の強化も急務となっています。牛の飼養頭数が多い別海町においては、特に、伝播性の高い口蹄疫が脅威であり、国内においては平成22年の春から夏にかけて宮崎県で発生し、家畜の大量殺処分という甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しいところです。

(3) 別海町の農業経営の動向と新たなチャレンジ

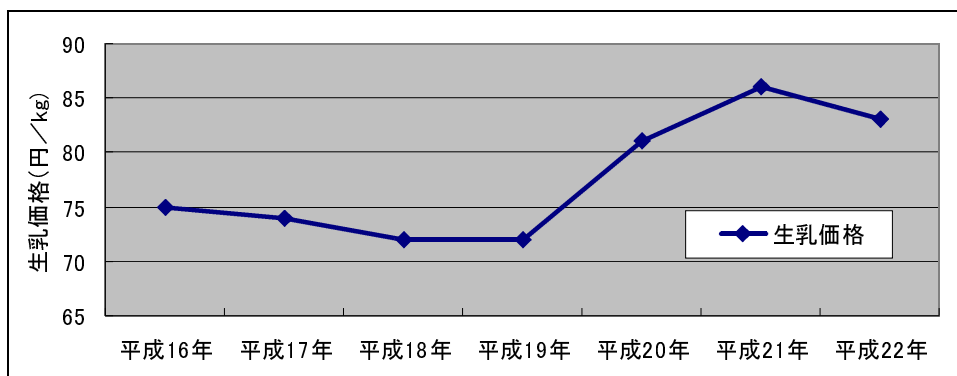
- 別海町は、大規模で専門的な酪農経営が大半を占めているため、酪農を取り巻く国内外の様々な情勢変化に影響を受けやすい経営体質です。
- 近年、乳価は安定的に推移していますが、生乳消費が構造的に低迷しており、国際化の進展など酪農経営は先行きが不透明な状況であるため、今後とも、生乳や乳製品の品質向上や付加価値をつける取組の推進や、さらなるコストの低減が求められています。

生乳価格（プール乳価）の推移

（単位：円/kg）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
生乳価格	75	74	72	72	81	86	83

（資料：ホクレン資料、別海町調べ）



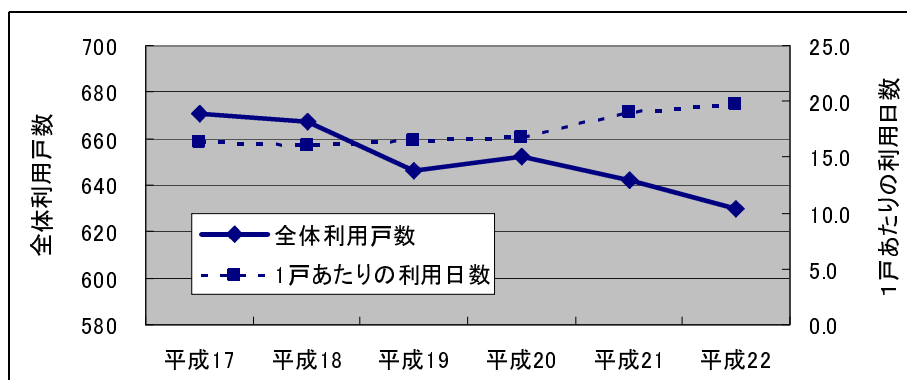
- 農作業の外部委託について、効率的な労働力の活用や労働負担の軽減、機械経費の削減などを支援する、酪農ヘルパーやコントラクターの利用が拡大しています。

また最近では、哺育・育成管理の外部委託システムや粗飼料の収穫・調整を行うTMR（混合飼料）センターが設立されるなど、多様な現場のニーズに応じて新たな営農支援組織が生まれています。

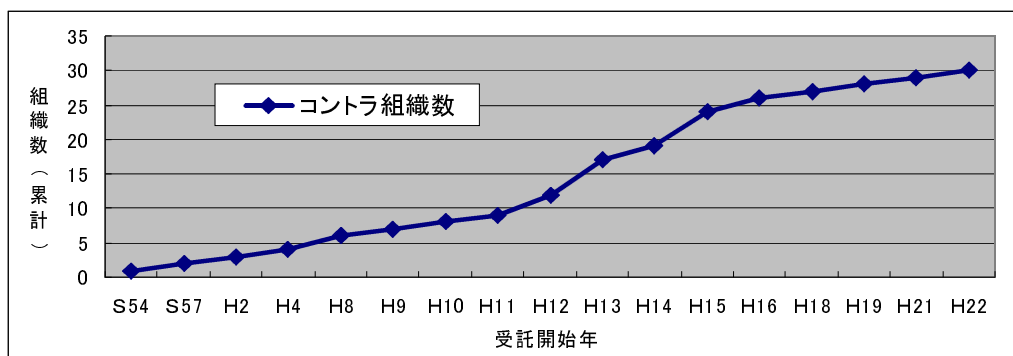
酪農ヘルパー利用の推移

	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
全体利用戸数	671	667	646	652	642	630
1戸あたりの利用日数	16.3	16.1	16.5	16.7	19.0	19.8

（資料：別海町調べ）



コントラクター受託開始年次表（累計）



（資料：別海町調べ）

- また、別海町の自然、文化、風土、歴史、生産物など、地域固有の資源を活かした6次産業化の取組も芽生えてきているところであり、ファームイン開設に向けた研修会の開催や、自家生産乳を原料としたナチュラルチーズの製造販売など、酪農のサイドビジネスとしてのアグリビジネスの展開が期待されています。
- 別海町においては、それぞれの経営体が有する資源を創意と工夫を凝らしながら最大限に活用することを基本に、時代の変化やそれぞれの経営方針に合わせて新たな営農技術の導入や経営の複合化・多角化を進めていきます。

（４）農村地域の現状

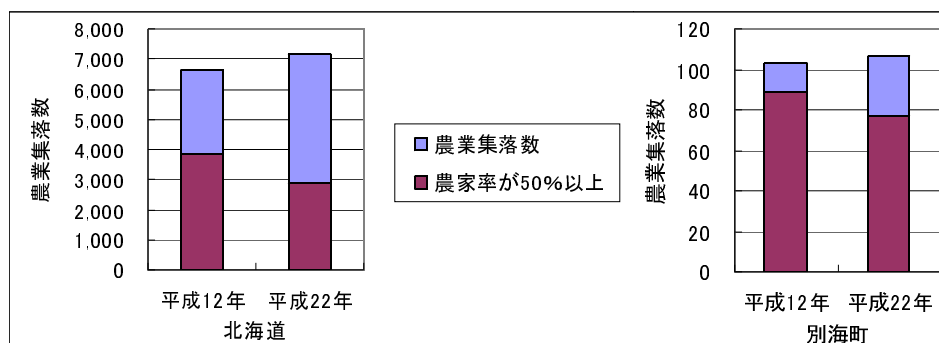
- 2010年世界農林業センサス農山村地域調査（平成22年調査）における別海町の農業集落数は107となっています。また、農家率が50%以上を占める農業集落数は77（全町の72%）であり、全道的には農家率が50%以上の集落の割合が低下している中で、別海町は高い農家率を維持しています。

しかしながらその反面、今後の農家戸数の動向が集落機能の維持に大きく影響する集落構造であるともいえます。

北海道・別海町の農業集落数

	北海道		別海町	
	平成12年	平成22年	平成12年	平成22年
農業集落数	6,637	7,135	103	107
農家率が50%以上	3,848（58%）	2,883（40%）	89（86%）	77（72%）

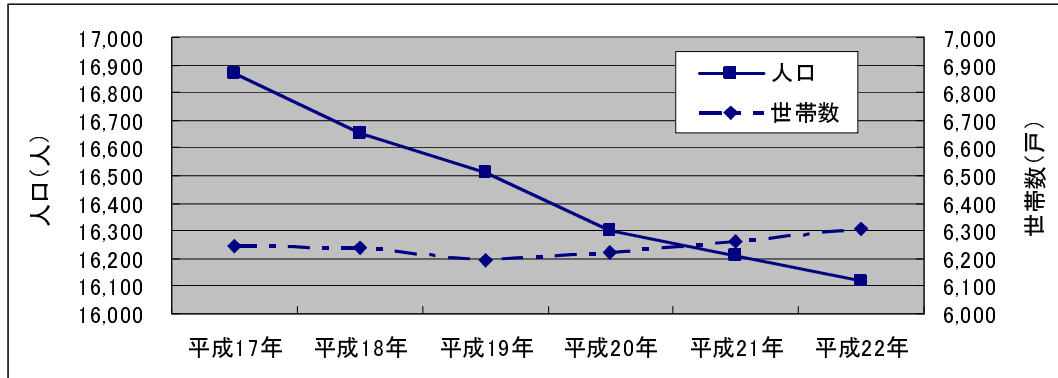
（資料：2000年・2010年世界農林業センサス）



別海町の世帯数・人口の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
世帯数	6,245	6,238	6,194	6,222	6,261	6,308
人口	16,867	16,654	16,509	16,299	16,210	16,119

(資料：別海広報より)



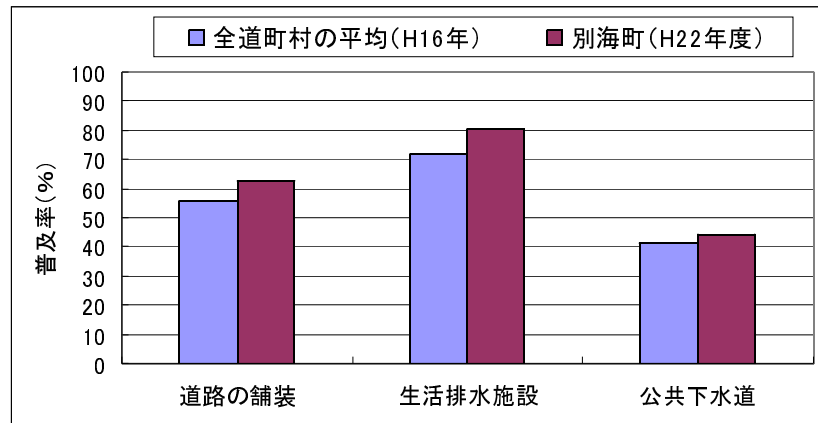
- また、生活環境基盤については、生活排水や道路などの公共的な施設の整備が進み、居住の場として快適な農村環境づくりが進展しています。

公共施設などの整備状況

(単位：%)

区 分	全道町村の平均 (H16年)	別海町 (H22年度)	備考
道路の舗装率	55.9	62.4	町道の割合
生活排水施設総合普及率	71.9	80.4	
公共下水道普及率	41.5	44.3	

(資料：別海町調べ)



第2章 別海町の農業・農村の将来像

別海町は広大な大地で約11万頭の牛が「いのち」を育みながら、新鮮な牛乳を生み出すとともに、国後島を望むオホーツク海はサケ、マス、ホタテ、ホッカイシマエビなど「いのち」の宝庫であり、緑の大地と青い海を清流・西別川がつなぐ「**生命**めぐる大地」です。

本町の農業は、広大な土地資源と冷涼な気象条件のもとで、昭和30年代からの根釧パイロットファーム建設事業を皮切りに、昭和48年から58年にかけて新酪農村建設事業の導入など、約半世紀の歴史を経て日本を代表する酪農地帯としての地位を築きました。

本町の農村は、豊かで美しい自然景観、これまで蓄積された高い技術力、先人の努力と地域固有の知恵を引き継ぐ人材などに恵まれており、将来にわたって、ゆとりある草地型酪農、摩周湖を源とする豊かな水資源、多様な生物を育む環境、自然に囲まれた暮らしといった豊かな地域資源と大きな可能性を有しています。

このような別海町の農業・農村を持続的に発展させながら、**生命**が循環する「かけがえない大地」を次世代へと引き継ぐためには、世代から世代へ、生産者から地域住民へ、都市から農村へと交流が広がり、地域に愛着と誇りを持つ「人がめぐる大地」であるとともに、川や海などの水環境の保全、河畔林などの緑の再生といった環境と調和した農業を目指すことにより、地域住民をはじめ消費者の理解と信頼を得る「水と緑がめぐる大地」であることが大切です。

いま、大きく変化する社会・経済・環境など時代の潮流を見据えながら、別海町固有の優れた可能性を最大限に発揮し、町民はもとより国民の期待に応えていけるような農業・農村の確立を目指して、次の基本的な方針に従い「環境」「個性」「信頼」の3つの視点から描いた将来像を柱に、別海町の農業・農村の振興を図っていきます。

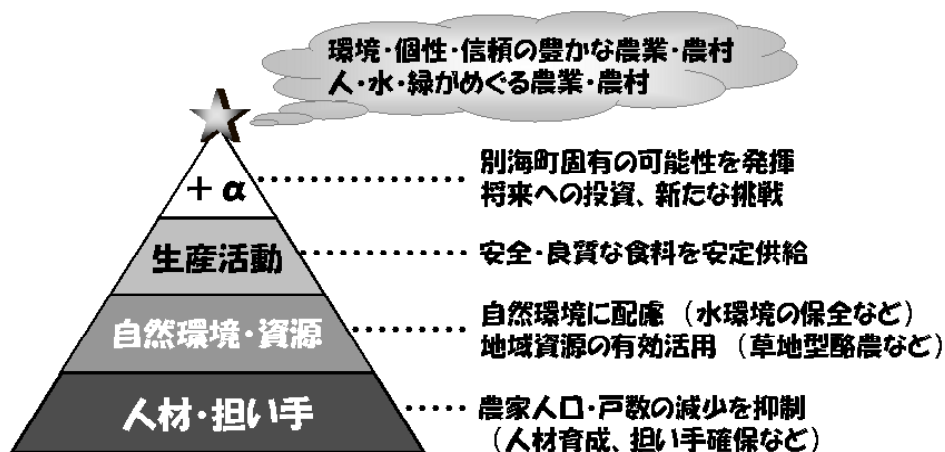


1 基本的な方針

農業や漁業などの一次産業の生産現場を守りながら、地域に代々受け継がれてきた「土地」、「環境」や「食」を次の世代に伝えていける農業・農村であるとともに、消費者の信頼に支えられた持続可能な農業・農村を目指します。

- (1) 別海町は、農家人口・戸数の減少抑制に努めます。
- (2) 別海町は、自然環境に配慮しながら、地域資源を有効活用した農業を推進します。
- (3) 別海町は、安全・良質な食料の生産と安定供給を目指します。
- (4) 別海町は、将来にわたって農業・農村を発展させるため、別海町固有の可能性を発揮し、新たな取組へ積極的に挑戦します。

※「土地」という用語は、農地とそれに連なる河畔林や農地を縫うようにめぐる小河川などのすべてを含む地域の共通財産を包括する意味を込めて使用しています。



町民の声（アンケート結果より）

- 安い商品に対するニーズが高いけれど、本当は多少高くても安全・安心なものを消費者は求めていると思う。
- よりよい環境・草地を目指し、牛においしい草・安全なエサを食べさせ、放牧するといった生産環境を整えることが重要だと思う。
- 町内の自然、水辺環境の保全活動・管理強化に努めてほしい。
- エリート 800 戸の酪農家よりも、労力や自然との調和の中で 4,000 戸の酪農家が経営した方が、地域は活性化するのではないかな。
- 1 次産業を町全体で守る気持ちで、今後も一町民として協力したい。

2 別海町が目指す農業・農村の将来像

- (1) 新たな放牧技術の導入など、土・草・牛の自然循環機能を基本として、草地と飼養頭数のバランスがとれた「環境」を育む酪農・畜産が着実に広がっています。

また、農業者と漁業者との連携を中心として地域ぐるみで河川・湖沼の「環境」改善活動が進められ、①多様な生き物が生息し、来訪者の感動を呼ぶような別海町本来の豊かな水環境の回復、②牛が新緑の草地で草を食む姿など、大らかで美しい農村景観の形成、③それぞれの農場が美しい花を植えたり、農場内が衛生的であったり、生活者にも来訪者にも心安らぐ農場「環境」が整えられるなど、次の時代を担う子どもたちに誇れる酪農郷づくりが進んでいます。

- (2) 経営意欲と能力のある農業者や農業生産法人などの多様な経営体が、規模や経営資源、さらに消費者・社会ニーズに応じて、それぞれの「個性」を活かした多様な農業経営を展開しています。

また、地域や集落毎の創意工夫と固有の資源が十分に活かされ、その地域や集落の魅力に満ちた「個性」豊かな農村づくりが営まれています。

- (3) 農業者は常に、食料生産を通じて国民の健康や生命を守っていることへの誇りを持つとともに、牛乳・乳製品を食べて生産を支える消費者の動向を注視し、消費者のニーズに応える安全・安心・良質な生産と、生産に関する情報の積極的な提供により、消費者から高い「信頼」を獲得しています。

また、農村地域の住民が快適でゆとりある暮らしを営むことを第一に、農村の豊かな自然環境や日本にいないとは思えないような広大な景観、これまで培ってきた郷土の食文化などを活かして、農業者と消費者・都市住民とのふれあいや顔の見える交流活動が盛んに行われ、そうした取組を通じて、生産される生乳に対しても確かな絆と「信頼」の関係が築かれています。

